

消費者委員会及び公共料金等専門調査会のこれまでの取組について

令和5年4月18日  
消費者委員会事務局

1. 内閣総理大臣諮問に対する審議

令和4年10月5日付け消公協第209号をもって当委員会に諮問のあった下記2事項について、それぞれ審議。

(1) 消費者利益を擁護する観点から、電気料金のうち、託送料金の妥当性について

令和4年11月28日の第385回消費者委員会本会議において、消費者委員会答申を決定。

(2) 消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保する観点から、電力市場における競争環境整備に向けた諸課題  
(内外無差別の卸取引など) について

令和4年10月28日の第382回消費者委員会本会議において、審議を開始。その後、電力各社による電気規制料金値上げ認可申請や、カルテルや顧客情報不正閲覧等の問題発覚等の状況変化があったことも踏まえ、本日の第398回消費者委員会本会議において、関係省庁における取組等について審議。

2. 電力各社による電気規制料金値上げ認可申請に対する審議

重要な公共料金等の認可に当たっては、物価問題に関する関係閣僚会議に付議されることとなっており、その前段階として、消費者庁からの付議を受けて消費者委員会として意見を述べている。

令和4年11月以降の電力各社による電気規制料金値上げ認可申請について、論点が多岐にわたることや途中段階も含めて丁寧に状況を確認していく必要があることから、消費者庁からの付議を待たずに公共料金等専門調査会において審議を開始。

(別添)

諮問事項「電力市場における競争環境整備に向けた諸課題」関係の経過

令和4年

10月5日

内閣総理大臣諮問

10月28日

第382回消費者委員会本会議

「電力市場における競争環境整備に向けた諸課題について」

11月～

カルテル問題、顧客情報不正閲覧問題等の発覚

令和5年

3月30日

公正取引委員会による排除措置命令・課徴金納付命令  
(カルテル問題)

4月17日

経済産業省による業務改善命令  
(顧客情報不正閲覧問題)

4月18日

第398回消費者委員会本会議

「電力市場における競争環境整備に向けた諸課題について」

11月24～30日

電気規制料金値上げ認可申請

(東北電力、北陸電力、中国電力、四国電力、沖縄電力)

1月23、26日

電気規制料金値上げ認可申請

(北海道電力、東京電力エナジーパートナー)

2月13日

第72回公共料金等専門調査会

(電取委審査方針、電力5社申請内容)

2月20日

第73回公共料金等専門調査会

(消費者団体意見交換、消費者庁取組状況、論点整理)

3月13日

第74回公共料金等専門調査会

(不正閲覧問題等への対応、電取委取組状況、論点整理)

3月29日

第75回公共料金等専門調査会

(電力2社申請内容、消費者庁取組状況、電取委取組状況)